

令和元年5月31日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03638

研究課題名(和文)自由貿易協定の政治経済学的分析

研究課題名(英文)Political economy of free trade agreements

研究代表者

鎰谷 宏一 (KAGITANI, Koichi)

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50368552

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：選挙制度と交渉の進捗状況の変化が、選挙の候補者の環太平洋パートナーシップ(TPP)に対するスタンスにどのような影響を与えるのかについて参議院選挙をケースとして実証分析を行った。分析により、候補者のTPPに対するポジショニングは、選挙競争の形態や選挙実施時期がTPP交渉妥結前か後かということから影響を受けることが分かった。

また、TPPに対する国会議員の取り組みに選挙制度の違いがどのような影響を与えるのかについても実証分析を行った。分析により衆参両院の国会議員がTPPに対して反対の立場に立つかどうかは、選挙区の大きさ、選挙区制度の違い、次の選挙までに残された任期の長さなどに左右されることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、自由貿易協定に関する政治的論争がなされているさなかに、政治制度が国政選挙の候補者と政治家の自由貿易協定に対するポジショニングにどのような影響を及ぼすのかということについて、日本の選挙制度の特徴を活用することによって分析を行った。分析の結果、選挙区制度の違い、選挙競争の形態の違い、自由貿易協定交渉の進捗状況、選挙区の大きさ、残された任期の長さなどが政治家の自由貿易交渉に対するポジショニングに影響を与えることが分かった。本研究は、日本の貿易政策決定過程における政治的要因の影響について理解することに貢献し、日本の貿易政策形成過程における様々な問題を検討する際に役立つと考えている。

研究成果の概要(英文)：We first empirically examine what drives candidates to oppose the Trans-Pacific Partnership (TPP), using as case studies Japan's 2013 and 2016 Upper House elections. Candidates' stances toward the TPP are related to whether they face fiercer competition with rival candidates of other parties or those belonging to the same party, and whether their election was held before or after the conclusion of the TPP negotiations. Our second study explores the effect of electoral systems on Diet members' stances toward the TPP in Japan. Legislators' stances toward the TPP are related to the size of their constituencies, the types of constituency systems from which they were elected, and the length of their remaining terms. These results hold even when including additional controls and/or when using another explained variable.

研究分野：国際経済学

キーワード：政治経済学 自由貿易協定 選挙制度 選挙競争 日本

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

世界では多くの国々が、他の国々との経済関係の強化を図るために自由貿易協定を積極的に締結している。一方で自由貿易協定の締結を推進することは、民主政社会において政治的な争点になることが多い。自由貿易協定の締結は一国の所得分配などを変化させるため、有権者の間で政治的な意見対立を引き起こし、それが再選を目指す政治家の自由貿易協定に対する行動を左右し、自由貿易協定に関する政治的決定の行方に影響を与える。

このような貿易政策形成過程における政治的側面について経済学を用いて分析する「貿易政策の政治経済学」と呼ばれる研究が、1990年代から理論・実証両面において盛んに行われるようになってきた。貿易政策は利益集団や有権者などの貿易政策の需要側と政治家や政党や政府などの貿易政策の供給側の相互作用によって決定されるわけであるが、初期の研究では貿易政策の需要側の要因、例えば、選挙区における産業構造や労働者のスキルの水準、企業や労働組合による政治献金の役割などに重きを置いた分析が多かった。近年の研究では、貿易政策の供給側の要因、特に選挙制度や議会などの政治制度の役割に焦点が当てられている。というのも、政治家や政党や政府が、政策決定過程において誰の利益をどの程度重視して行動するかは、政治制度に大きく依存するからである。しかしながら、日本の貿易政策決定過程における政治制度の影響やその役割を分析した研究はほとんどない。このような状況を鑑み、日本の貿易政策決定過程において選挙制度や議会などの政治制度がどのような影響をもたらすのかについて分析しようと考えたのが本研究を始めようとした背景である。

研究を開始するに当たって、貿易政策の中でも近年日本も積極的に推進している自由貿易協定に着目した。というのも、今回のテーマを分析するにあたり環太平洋パートナーシップ協定(TPP)という格好の事例が存在したからである。2010年10月1日に菅直人首相(当時)がTPP交渉への参加を検討することを表明して以降、国内ではTPP交渉参加への是非について激しい論争がなされた。また、2013年3月15日に安倍首相がTPP交渉参加表明してからも、TPP参加の是非に関して激しい意見対立が見られた。さらに、2015年10月5日にTPP交渉協定が大筋合意してからも、TPP協定を批准すべきかどうかで意見が対立し、TPP協定が国会で批准されたのは2016年12月9日であった。このような国民の関心が高く、政治的に激しい意見対立が見られた通商政策は今回のテーマを分析するのにとってつけの事例と言える。

また、今回の研究のように日本の事例を取りあげて分析を行うことは、「貿易政策の政治経済学」の研究にも貢献できると考えている。第一に、日本の政治制度の中でも、特に選挙制度の特徴を活用することによって、選挙制度が貿易政策決定過程に与える影響をより詳細に分析することが出来る。日本の国会議員の選挙制度は、衆議院と参議院で異なる。衆議院議員は、総数475名で任期が4年であるが、首相が衆議院を解散することが出来るため任期が4年より短くなることが多い。衆議院議員選挙は小選挙区比例代表並立制のもと実施される。選挙では、475名のうち295名が小選挙区から選出され、残りの180名が全国11ブロックから成る比例区から選出される。候補者は、小選挙区と比例区に重複立候補することが可能で、小選挙区で敗れても比例区で復活当選することもある。また、比例代表選は、拘束名簿方式で行われる。一方、参議院議員の総数は242名で任期が6年である。その半数の121名が三年ごとに実施される選挙で改選される。選挙では、121議席のうち73議席は都道府県単位の選挙区から選出され、残りの48議席が全国1区の比例代表制のもとで選出される。都道府県単位の選挙区は、定数が一人から複数人であり、比例代表選は非拘束名簿方式で行われる。このような日本の選挙制度の特徴を活かせば、様々な選挙区制のもとで選出された政治家や出馬した候補者を分析対象とすることが出来るため、より詳細な選挙制度が貿易政策決定過程に与える影響を分析することが可能となる。当初は、議会などの選挙制度以外の政治制度がもたらす影響に関しても分析することも検討していたが、上記のような日本の選挙制度を用いる事の分析上のメリットが存在するため、選挙制度に研究の焦点を当てることになった。

第二に、既存研究の多くは、議会における議員の法案への投票行動に関するデータを入手できるアメリカの通商政策を事例として用いているが、日本の事例を取り上げ分析することによってアメリカ以外の国の貿易政策決定過程における政治的要因の影響を理解することにつながり、さらなる研究を促進させるかもしれない。また、日本の政治制度の役割を分析することは、日本の貿易政策形成過程における様々な問題を検討する際に役立つと考えている。

2. 研究の目的

本研究は、自由貿易協定に関する政治的論争がおこっているもとの、選挙制度が国政選挙の候補者や政治家の自由貿易協定に対するポジショニングにどのような影響を及ぼすのかを分析することを目的とする。具体的には、候補者を対象とした分析では、選挙区制度や選挙競争の形態の違いや自由貿易協定交渉の進捗状況の変化などが候補者の自由貿易交渉に対するポジショニングに与える影響に焦点を当てた分析を行った。また、政治家を対象とした分析では、選挙区制度や選挙区の大きさや政治家の残された任期の長さなどが政治家の自由貿易交渉に対するポジショニングに与える影響に焦点を当てた分析を行った。

3. 研究の方法

本研究において、リサーチデザインを主に研究代表者である鎔谷が担当し、計量分析は鎔谷と研究分担者の播磨谷が共同で行った。既存研究のサーベイや資料・データ収集及びデータ整

理・作成も二人で協力して行った。分析に必要なデータを整理した後、二人で議論しながら各研究テーマに関する分析を進めた。分析に関する検討を重ねた後、研究成果として論文にまとめた。さらに、研究会などで報告することで、研究に対して様々な研究者からコメントをもらい、論文を改訂することによって論文の内容を改善していった。

4. 研究成果

(1) 現在、世界では様々な国々が地域貿易協定を締結している。経済全体にプラスの影響をもたらすと考えられる地域貿易協定であるが、個人レベルで見ると地域貿易協定はプラスの影響を受ける者とマイナスの影響を受ける者を生み出す。その結果、批准に至るまで自由貿易協定をめぐる様々な政治的な対立が発生することが多い。このような自由貿易協定をめぐる政治的論争のさなか、国政選挙に出馬する候補者たちの自由貿易協定に対するポジショニングが、どのような要因によって決定されるのかを本研究では分析した。特に、候補者がどの選挙区制度のもとで出馬するのかということが候補者たちの自由貿易協定に対するポジショニングに影響を与えるのかということと、締結までに時間がかかる自由貿易協定交渉の進捗状況の変化が候補者たちの自由貿易協定に対するポジショニングに影響を与えるのかという二点に焦点を当てた分析を行った。

分析では、日本における TPP をめぐる政治的論争を取り上げ、2013年3月15日に安倍首相が TPP 交渉参加を正式に表明してから、2016年2月4日に TPP 閣僚会合で署名された TPP 協定が2016年12月9日に国会で批准されるまでの間に実施された、2014年7月4日の第23回参議院選挙に出馬した候補者と2016年7月10日の第24回参議院選挙に出馬した候補者を分析対象とした。これら事例は、二つの観点から本研究に適したものであるといえる。第一に、参議院議員は、定数が一名ないし複数の選挙区または非拘束名簿方式の比例区から選出されるため、選挙区制度の相違が候補者の TPP に対するポジショニングに与える影響を分析することが出来るからである。第二に、第23回参議院選挙は日本政府が TPP 交渉参加を表明した後に実施されたので、TPP 交渉が合意する前の段階の候補者の TPP に対するポジショニングを分析することが出来る一方、第24回参議院選挙は TPP 交渉が合意された後に実施されたので、TPP 協定の批准に対する候補者のポジショニングを分析することが出来るからである。自由貿易交渉合意の前と後で何が自由貿易協定に対する政治家のポジショニングに影響を与えるのかを比較検討した研究は、我々の知る限り、これまで存在しない。

第23回参議院選挙の各党候補者の TPP に対するポジショニングの決定要因の分析において、『2013年東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査データ』の「環太平洋経済連携協定 (TPP) に参加すべきだ。1. 賛成、2. どちらかと言えば賛成、3. どちらとも言えない、4. どちらかと言えば反対、5. 反対」という質問項目に対する候補者の回答から作成した被説明変数をもちいた。分析の結果、以下の三点が明らかになった。第一に、一人区、複数人区、比例区から出馬した候補者間に TPP に対するポジショニングの違いは見られなかった。しかし、同じ政党に属するライバル候補者との競争が激しくなるほど TPP 協定参加に反対する立場をとる傾向が見られた。一方、他の政党に属するライバル候補者との競争が激しくなるほど候補者は TPP 協定参加に賛成の立場をとる傾向が見られた。同じ政党に属する候補者との競合度が高まると、候補者はそれらのライバル候補との差別化を図るために社会全体の利益よりも特定利益集団の利益を重視する傾向があったと考えられる。一方で、他と政党に属する候補者との競合度が高まると、候補者は幅広い有権者からの支持を獲得するために社会全体の利益を重視する傾向があったと考えられる。

第二に、自分が出馬する選挙区に農林水産業従事者の数が多いほど、TPP 協定参加に反対する立場をとる傾向が見られた。日本の典型的な比較劣位産業である農林水産業に係わる有権者は例外無き関税撤廃を掲げる TPP に脅威を感じていたことに候補者が応えたことを示している。

第三に、自らが所属する政党が明確に TPP に対して反対(賛成)の立場をとるほど、候補者も TPP に反対(賛成)する傾向が見られた。候補者たちは、基本的には党の TPP に対する方針に従っていることを示している。第四に、「大きな政府」を支持する候補者は TPP に反対する傾向があり、日米同盟を重視する候補者は TPP に賛成する傾向があった。所属政党の TPP に対する方針をコントロールしてもなお、候補者のイデオロギーや考え方が通商政策に対するポジショニングに影響を与えることを示している。

第24回参議院選挙の各党候補者の TPP に対するポジショニングの決定要因の分析において、『2016年東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査データ』の「環太平洋経済連携協定 (TPP) を批准すべきだ。1. 賛成、2. どちらかと言えば賛成、3. どちらとも言えない、4. どちらかと言えば反対、5. 反対」という質問項目に対する候補者の回答から作成した被説明変数を用いた。分析の結果は、2013年の参議院議員選挙における分析結果と大きく異なった。候補者の TPP 協定批准に対するポジショニングに有意な影響を与えたのは、候補者が所属する政党の TPP に対する方針と候補者自身の政府の役割と米国との同盟に対する考え方のみであった。候補者が、ライバル候補とどのような選挙戦を展開しているのかということや、TPP に激しく反対していた農林水産業の従事者が選挙区にどの程度存在するのかということは、候補者の TPP 協定批准に対するポジショニングと有意な関係がなかった。このような結果が得られた背景として、TPP 交渉において農産品貿易に関してそれなりの譲歩を引き出すことが出来たことと、2015年10月5日に TPP 協定が大筋合意したすぐ後、10月25日に「TPP 対策大綱」を閣議決定したことが

あげられる。こうしたことが、農林水産業従事者をはじめとする TPP 反対派の態度を軟化させ、選挙戦では候補者たちは党の方針と自らの考えに従って TPP 協定批准に対するポジショニングを形成したと考えられる。また、これらの結果は、このような研究を行う場合、交渉の進捗状況や結果、そして交渉を取り巻く環境の変化などを適切に考慮すべきことを示している。

以上の分析は、“Electoral rules and free trade agreements as a campaign issue: The case of political disputes over the Trans-Pacific Partnership in Japan” という論文にまとめられている。

(2) 自由貿易協定をめぐる政治的論争のさなか、政治家たちが自由貿易協定に反対する行動をとるかどうかがどのような要因によって決定されるのかを本研究では分析した。分析では、日本における TPP 交渉参加をめぐる政治的対立を取り上げた。2010 年 10 月 1 日に民主党の菅直人首相(当時)が TPP 交渉参加を検討する考えを表明してから 2012 年 12 月 16 日の第 46 回衆院総選挙までの期間、つまり政治的対立により政府が正式に TPP 交渉参加を表明できずに時間が経過した時期に着目する。日本が正式に TPP 協定に参加することを自民党の安倍首相が表明したのは政権交代後の 2013 年 3 月 15 日であり、TPP 交渉参加の検討を表明してから正式に参加するまで 2 年以上の月日が経過している。このことは、TPP 交渉参加に関してそれだけ政治的に激しく意見が対立していたことを物語っており、TPP は日本の通商政策を政治経済学的観点から分析する格好の事例であるといえる。

TPP の政治的対立の中でも、JA (農業協同組合)グループが展開した TPP 反対運動に政治家たちがどのように反応したのかに本研究は焦点を当てた。当時、JA グループ、特に JA 全中(全国農業協同組合中央会)は、TPP が農業や農村を崩壊させるという深い懸念から、政府や各政党の首脳陣に TPP 反対を訴えたり、TPP 反対集会を開催したり、TPP 反対の署名活動を行ったりと様々な手段を駆使して TPP 反対キャンペーンを大規模に展開した。いわば、TPP 反対派の急先鋒であったと言える。このような JA グループの TPP 反対運動に政治家がどのように反応をしたのかに着目することにより、政治的支持の獲得を目指す政治家の行動が、どのような要因で決定されるのか、特にその行動に選挙制度がどのような影響を与えるのかを分析することが可能となる。

JA グループが展開した TPP 反対運動に衆議院議員と参議院議員の両方が直面しているの、衆参両院議員の行動を分析する。このことは、衆参両院議員の選挙制度の相違を活かした分析を行うことが出来ることを意味する。衆議院議員は、小選挙区比例代表並立制のもと選出されており、参議院議員は一人から複数の定数の選挙区と比例区から選出されているからである。ただし、今回の分析では、政治家個人間の選挙での勝利を目指した競争を分析するので、政党間競争が展開される拘束名簿方式比例代表制を採用している衆議院選挙で比例区単独候補と出馬して選出された衆議院議員はサンプルから除外した。したがって、小選挙区から選出された衆議院議員、比例区で復活当選した衆議院議員、一人区から選出された参議院議員、複数人区から選出された参議院議員、非拘束名簿方式比例代表制のもと選出された参議院議員が分析対象となる。

また、各衆参両院の選挙区制度の違いのみならず、衆参両院議員の改選時期の違いが各議員の行動にどのような影響を与えるのかについても分析する。参議院では 3 年ごとに半数改選されるため、2007 年参議院議員選挙で当選した参議院議員の任期は 2013 年 7 月まで、2010 年参議院議員選挙で当選した参議院議員の任期は 2016 年 7 月までであった。衆議院議員は 2009 年衆議院議員選挙で当選したので、2013 年 8 月までの任期であったが、衆議院の解散によって任期が短くなることもあり得た。ここで注目したいのは、衆議院議員と 2007 年参議院議員選挙で当選した参議院議員の残りの任期はほとんど変わらない一方で、衆議院議員に比して 2010 年参議院議員選挙で当選した参議院議員の任期は長い。よって、残りの任期の長さの差が、政治家の行動にどのような影響を与えるのか分析できる。

このように国会の両院議員の選挙制度が異なっていることに着目し、TPP 協定に対する衆議院議員と参議院議員の取り組みが、選挙制度の違いによってどのような影響をうけるかについて分析を行った。2011 年の衆参両院議員の TPP に対するポジショニングの決定要因を分析するのに当たり、JA 全中が TPP 交渉参加に反対する国会請願を実施する際に紹介議員になったか否かを被説明変数として用いた。国会に請願を行う場合、現職国会議員の紹介が必要で有り、JA 全中は 2011 年 11 月 8 日時点で 364 名の国会議員からの賛同を得ている。

分析の結果、衆参両院の国会議員が TPP 交渉参加に対して反対の立場に立つかどうかは、地元選挙区の経済的利害や政治家自身の属性などをコントロールしてもなお、どのような選挙制度に自らが置かれているかに左右されることが分かった。中でも、政治家の選挙区の大きさが政治家のポジショニングに影響を与える重要な要因であることが分かった。選挙区の大きい政治家ほど、TPP 交渉に参加することに反対の立場をとらない傾向がある。また、選挙区が相対的に大きい、参議院議員の方が衆議院議員に比して TPP 交渉に反対しない傾向がある。さらに、選挙区の大きさが一番大きい比例区から選出された参議院議員が、残りの任期の長さにかかわらず、TPP 交渉参加に反対しない傾向が見られた。これらの結果は、大きな選挙区で選挙戦を戦う政治家は、幅広い政治的支持を獲得する必要があるために自由貿易協定に反対しない傾向が強くなることを表している。

また、小選挙区選出の衆議院議員と一人区選出の参議院議員の行動を比較すると、衆議院議

員と次回の選挙の時期があまり変わらない参議院議員については TPP 交渉に対する態度に関して衆議院議員と有意な差は無かったが、次回の選挙の時期が遠く離れている参議院議員は衆議院議員に比して TPP 交渉参加に反対しない傾向があった。この結果は、残された任期が長い政治家は、利益集団からの保護主義的な要請に積極的に対応しようとしなないということを示唆している。

上記の結果は、政治家の政府の役割や日米同盟に対する考え方をコントロールしてもなお、変わらなかった。さらに、2012 年の衆参両院議員の TPP に対するポジショニングの決定要因分析を JA 全中が 2012 年 11 月に開催した「TPP 交渉参加断固阻止緊急全国集会」に参加した会中を被説明変数として分析しても同様の結果が得られた。

また、他にも、選挙区における農林水産業従事者のシェア、製造業品の輸入や輸出の雇用へのインパクト、政治家の当選回数、所属政党の TPP 交渉参加への方針、政治家自身のイデオロギーも政治家の TPP 交渉参加に対する態度に影響を与えることが分かった。

以上の分析は、最初に “Inter-cameral differences in trade politics: Diet members and protests against the Trans-Pacific Partnership in Japan” という論文にまとめた。その後、研究会の発表の際に頂いたコメントなどを取り入れ、“Constituency size, election proximity, special interests and a free trade agreement: The case of the Trans-Pacific Partnership in Japan” という論文に改訂した。なお、この論文は現在海外学術雑誌に投稿中である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Koichi KAGITANI and Kozo HARIMAYA (2019) “Electoral rules and free trade agreements as a campaign issue: The case of political disputes over the Trans-Pacific partnership in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol.49 pp.126-137. 査読有
DOI: <https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.10.004>

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：播磨谷 浩三

ローマ字氏名：Kozo HARIMAYA

所属研究機関名：立命館大学

部局名：経営学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90347732

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。